

令和元年度(2019年度)

管理事業名	子育て支援給付事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 1 子育てしやすいまちづくり 施策 2 地域の子育て支援の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 2 児童措置費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て給付課			
予算大事業名 子育て支援給付事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費 一般事務事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費 子育て支援給付事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)子ども医療助成費 子育て支援給付事業					
事業の目的と概要 【目的】 安心した子育て、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援します。 【概要】 児童手当給付事業(中学校修了前の児童を養育する者(公務員を除く)に対して児童手当を支給) 子ども医療費助成事業(中学校修了前児童に係る医療費の自己負担の一部を助成)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
児童手当支給件数	件	612,320	611,891	608,686	児童手当を支給した延件数
子ども医療費助成件数	件	645,304	742,351	775,747	子ども医療費助成制度で助成した延件数
成果の説明	中学3年生までの児童を養育する保護者(公務員を除く)を対象に児童手当を支給しました。 中学3年生までの児童に係る医療費の一部を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	4,403,368	4,367,722	4,374,861	7,139
府支出金(経常費用充当)	1,110,108	1,104,588	1,086,682	△17,906
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	583	1,039	250	△788
経常収入 小計(a)	5,514,059	5,473,349	5,461,793	△11,556
給与関係費	56,767	56,877	53,642	△3,235
物件費	55,489	56,889	56,025	△864
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	7,350,851	7,509,524	7,509,074	△450
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	△55	△35	20
賞与引当金繰入額	3,446	3,592	3,294	△298
退職手当引当金繰入額	7,341	3,095	798	△2,297
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	7,473,894	7,629,923	7,622,798	△7,125
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,959,835	△2,156,573	△2,161,004	△4,431
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,959,835	△2,156,573	△2,161,004	△4,431
一般財源充当額	1,955,871	2,157,113	2,163,041	5,929
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△3,965	539	2,037	1,497

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	対象者の減少により、補助額が減少しました。 児童手当負担金 923,265千円(△10,200千円) 乳幼児医療費助成事業費補助金 90,828千円(△6,515千円)
給与関係費	主に、助産施設事業の管理事業をひとり親家庭等支援事業に変更したことにより給与関係費が減少しました。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,513,969	5,473,459	5,461,863	△11,596
行政サービス活動支出	7,489,840	7,630,572	7,624,905	△5,667
行政サービス活動収支差額	△1,955,871	△2,157,113	△2,163,041	△5,929
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△1,955,871	△2,157,113	△2,163,041	△5,929
一般財源充当額	1,955,871	2,157,113	2,163,041	5,929
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 児童手当 子ども医療費助成
	6,147,670千円 1,361,404千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	20,196 円	管理事業変更に伴う給与関係費の減少により、市民1人あたりのコストが減少しています。 (各年度3月31日現在の吹田市民人口で算出しています。)
	平成30年度	371,030 人	20,564 円	
	令和元年度	373,978 人	20,383 円	
子ども医療費助成1件あたりのコスト	平成29年度	645,304 件	1,669 円	「子ども医療費助成額」(1,361,404千円)を「実績」で割って円単位で算出しています。平成30年4月から小中学生に係る所得制限の廃止を行ったことにより、1件あたりの助成額が増加しています。
	平成30年度	742,351 件	1,723 円	
	令和元年度	775,747 件	1,755 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	3,592	3,294	△298
	未収金	220	140	△80	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	3,592	3,294	△298
	徴収不能引当金	△185	△140	45	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-	
固定資産	有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
	土地	-	-	-	固定負債	36,559	31,136	△5,424
	建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
	リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	36,559	31,136	△5,424
	無形固定資産	76	76	-	リース債務	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	土地	-	-	-	負債の部合計	40,151	34,429	△5,722
	建物・工作物	-	-	-	純資産	△40,041	△34,354	5,687
	建設仮勘定	-	-	-				
	重要物品	-	-	-				
	図書館資料	-	-	-				
	投資その他の資産	-	-	-				
	出資金	-	-	-				
	長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-					
徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	111	76	△35	純資産の部合計	△40,041	△34,354	5,687	
				負債及び純資産の部合計	111	76	△35	

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

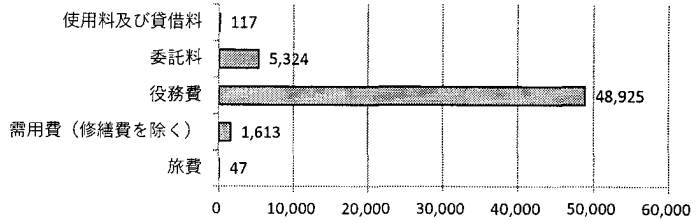
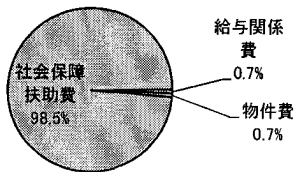
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均 5人	月平均 人	年間従事延日数 1,824日	実人数 人	
給与関係費等	41,409千円	千円	16,325千円	千円	57,734
内、時間外勤務手当	1,426千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	児童手当過誤払金
徴収不能引当金	児童手当過誤払金に係る回収不能見込み額
退職手当引当金	助産施設事業の管理事業をひとり親家庭等支援事業に変更したことによる減少

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		80.8	84.1	100.0	15.9
一般財源充当比率		26.2	28.3	28.4	0.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常収入の府支出金が減少したのは、児童手当支給対象者及び乳幼児医療費助成事業費補助金の対象者減少により、補助額が減少したためです。経常費用の構成割合は、児童手当の給付、子ども医療費助成を行うための社会保障扶助費が98.5%です。物件費の内訳は、医療費助成における審査手数料が約86%、封入封緘等の委託料が約11%です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

子ども医療費助成事業については、保護者の経済的負担を軽減すると共に、子どもの保健の向上に寄与し、その健全な成長を図るため平成30年4月から小・中学生に係る所得制限を廃止しました。各市の助成対象が同じになるよう、大阪府市長会を通じて国の制度創設、府の制度拡充を要望しています。児童手当の過誤払いを未然に防ぐために、申請時等に受給者に資格要件の周知を行います。過誤払いが発生した場合は、督促、催告等を定期的に行い、返還を求める必要がありますが、発生した時点での丁寧な説明と返済計画の作成等が重要です。